

Title	20世紀末のアメリカ資本主義
Sub Title	American capitalism at the end of the 20th century
Author	佐藤, 定幸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.199(45)- 213(59)
JaLC DOI	10.14991/001.19940701-0045
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0045">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0045</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 20世紀末のアメリカ資本主義

佐藤 定 幸

### (1) 「アメリカの世紀」としての20世紀

20世紀はアメリカの世紀だった。そのアメリカの世紀がいまや幕を閉じようとしている。しかし、つぎの幕（21世紀）がだれを主役に、どのような筋書きで展開されるのかだれにも分かっていない。本稿は、アメリカの世紀=20世紀、とくにアメリカの栄光が最絶頂期に達した第二次世界大戦直後の時期から20世紀末の今日までの時期を振り返りながら、いかなる要因が今日のような混沌未分・暗中模索状態をもたらしたのかを明らかにすることを目的としている。

顧みれば、アメリカが世界第一の工業国となったのは、1880年代ないし90年代だったが、19世紀末の時点では、世界政治においてはいうまでもなく世界経済においてもアメリカはまだ指導的な地位を占めることはできなかった。その工業生産力においてアメリカは世界第1位であったとはいえ、国際的な債権債務関係においてはアメリカは依然として巨額な債務を抱えた債務国であり、国際金融の中心は依然としてロンドンだった。その工業生産力のさらなる拡大のための資金を必要としたので、アメリカは急速な経済発展の結果世界最大最強の資本主義国家となったにもかかわらず、対外債務の返済にまでは手が回らなかったからである。

アメリカが純債権国に転化したのは第一次世界大戦が始まった1914年以降のことだった。第一次世界大戦勃発とともに、ヨーロッパの交戦諸国は戦争遂行に必要な軍需物資と食糧をアメリカで調達したが、その支払いのためにかれらの在米資産を売却しなければならなかった。さらに、それだけでも足りず、英仏はじめヨーロッパ諸国はアメリカから巨額の借金（戦債）をしなければならなかった。かくて国際的な債権債務関係は逆転し、第一次世界大戦が終わったとき、アメリカは世界最大<sup>(1)</sup>の債権国となっていたのだった。

---

(1) アメリカにたいする外国投資は、1897年においても34億ドルと同年におけるアメリカの海外投資7億ドルを大きく上回っていた。1908年には両者はまだ64億ドル対25億ドルであり、1914年になってもまだ72億ドル対50億ドルだった。統計上両者の関係が逆転するのは、1919年においてであって、

戦後ヨーロッパの経済再建にしろ、ドイツの賠償問題にしろ、さらには戦時中ヨーロッパ諸国がアメリカから借り受けた戦債の処理についても、アメリカが擁する巨額な資金なしでは解決は考えられないような状況となった。こうして、第一次世界大戦の終了とともに世界経済におけるアメリカの優位は決定的となったが、それを象徴するかのようにウォール街がロンドンにかわって国際金融の中心地となった。

にもかかわらず、国際政治の舞台では、世界国家としてのアメリカはまだ新参者と見做され、19世紀的世界の支配国家たるイギリスとフランスの風下に立つことを余儀なくされていた。それはヴェルサイユ講和条約および国際連盟をめぐる外交交渉にはっきりと現れていた。アメリカ議会が国際連盟加盟を否決したあと、孤立主義的傾向を強めていったのも、アメリカが帝国主義国家としていかに未熟であったかを物語るものだった。

このような傾向は、1929年恐慌とそれに続く30年代の大不況期にも顕著だった。ルーズベルトのニューディール政策の基盤となったアメリカ優先主義はもとよりだが、世界恐慌から資本主義を救うための世界経済会議開催の呼び掛け（イギリスによる）を拒否した事実にもよく現れていた。

もちろん、イギリスはイギリスで、自己のイニシアチヴのもとでの国際経済会議において、自国に有利な恐慌脱出策を作り上げようとしていたのだから、国際経済会議をアメリカが拒否した事実そのことは必ずしも利己的と非難されねばならぬものではない。しかし、イギリスの呼び掛けを拒否してニューディールという「一国的」恐慌解決策に閉じこもったことは、やはり世界国家、世界的覇権国家として未成熟だったといわざるをえない。これを別の表現で云えば、イギリスはすでに世界的覇権国家としての能力を喪失していたのに、イギリスに取って代わるべきアメリカはその当

アメリカの海外投資は97億ドルにのぼり初めてアメリカにたいする外国投資33億ドルを上回ったのであった。しかも、この逆転がアメリカの海外投資の急増もさることながら、諸外国の対米投資の急減によるところが大きかったことに注意されたい。

アメリカ合衆国の国際投資ポジション (1843~1940年) (単位: 10億ドル)

	アメリカの海外投資				合衆国政府 <sup>a</sup>	アメリカにたいする外国投資				
	総額 <sup>a</sup>	民間資本				総額	長期資本		短期資本	
		直接投資	その他長期	短期資本			直接投資	その他	民間	政府 <sup>b</sup>
1843年	z					0.2				
69年	0.1	0.1				1.5	1.4			
97年	0.7	0.6	0.1			3.4	3.1			
1908年	2.5	1.6	0.9			6.4	6.4			
14年	5.0	2.7	0.8		1.5	7.2	1.3	5.4	0.5	
19年	9.7	3.9	2.6	0.5	2.7	3.3	0.9	1.6	0.8	
24年	15.1	5.4	4.6	0.8	4.2	3.9	1.0	1.9	1.0	
30年	21.5	8.0	7.2	2.0	4.3	8.4	1.4 <sup>c</sup>	4.3 <sup>c</sup>	2.7	
35年	23.6	7.8	4.8	0.9	10.1	6.4	1.6	3.5	1.2	
40年	34.3	7.3	4.0	0.9	22.1	13.5	2.9	5.2	5.1	0.3

原注: z 5000万ドル以下 a. 政府金保有を含む b. 長期・短期を含む c. 1929年の数値  
 [出所] U.S. Department of Commerce. "Historical Statistics of the United States", Part 2, pp.868~869.

時、未だ世界的覇権国家としての自己の立場を明確に意識してはいなかったことが、1929年恐慌をあれほど激甚かつ広範囲なものにしたのだ<sup>(2)</sup>った。

## (2) 世界的覇権国家として登場したアメリカ——第二次世界大戦の諸結果

アメリカが政治的にも経済的にも成熟した覇権国家として登場してきたのは、第二次世界大戦後のことだった。その際、アメリカの世界支配の道具となったのが、国際連合とIMF・GATT体制だったが、この二つは、アメリカが世界大戦直後の時期に享受していた世界政治・世界経済における圧倒的優位を「永遠に」維持するための装置としてすでに大戦中から慎重な準備を重ねたのちに設立されたのだ。

第二次世界大戦終了当時、アメリカの経済力がいかに圧倒的なものだったかは、以下に掲げる統計表を一瞥しただけでも明らかだろう。だが、同時にこれらの統計表は、大戦直後にアメリカが享受し、かつそれを永遠に維持しようとした世界経済における圧倒的優位が、戦後十数年を経ないうちに急速に失われていったことをも示している（第1表参照）。

資本主義世界の輸出に占めるアメリカの比率は、1947年には32.5%の高きにたったが、1962年には17.5%にまで、約半分近くへの低落をみせている（第2表参照）。これに反して、戦争直後には世界市場からほとんど追放されたにも等しかった西ドイツ、イタリア、フランスなどは、1960年代初めまでには戦前の比率を上回る回復ぶりをみせた。世界市場におけるアメリカの支配の崩壊をより以上に明確に示しているのは、工業製品輸出に占めるアメリカの比率の低下である（第3表参照）。すなわち、主要工業国7カ国の工業製品輸出高のうち、アメリカは1953年には31.4%を占めていたのに、1961年には24.4%に下ってしまった。これに反し、西ドイツは16.0%から24.1%に上昇し、アメリカを追い抜こうという勢いをみせていた。

---

(2) C.P. キンドルバーガーは、1929年恐慌があれほど広範囲に、深刻に、かつ長期にわたった理由として、イギリスが国際経済を安定させるために責任を負う能力を持たなかった一方、アメリカはその責任を負う意志を持たなかったことにあるとして、つぎのように書いている。「(1)販路を見いだせず窮地に陥っている商品に比較的開かれた市場を維持すること、(2)景気調整的な、ないしは少なくとも安定的な長期貸し付けを行うこと、(3)比較的安定的な為替制度を維持すること、(4)マクロ経済政策の協調を確保すること、(5)割り引くことによって最後の貸し手 (a lender of last resort) として行動すること、そうでなくとも金融危機の際には流動性を提供すること、以上の諸機能は、制度に対して責任を負っている単一の国家によって組織され、かつ実行されねばならないと、わたしは信じている」。キンドルバーガーは、かれのいう「責任」(responsibility)は政治学者のいう「覇権」(hegemony)と同義だといっている。(C.P. Kindleberger, "The World in Depression. 1929-1939", revised and enlarged edition, University of California Press. 1986. p.289.) なお、本書の初版の邦訳は、「大不況下の世界 1929—1939」, 石崎昭彦および木村一朗訳, 東京大学出版会, 1982年, として出版されている。ただし、上に引用した部分は初版とはかなり違っており、説明が詳細になっている。

第1表 資本主義世界工業生産にしめる各国の比率 (%)

	1929年	1937年	1948年	1962年	1965年
アメリカ	44.0	41.2	53.9	45.1	44.6
イギリス	11.9	14.4	11.3	8.8	8.3
ドイツ*	7.9	8.8	3.6	9.1	8.9
フランス	6.4	5.0	3.9	4.8	4.5
イタリア	3.8	3.4	2.6	4.3	4.1
日本	—	2.6	1.0	4.8	5.1

\*1929年と1937年は全ドイツ

[出所] United Nations, "Statistical Yearbook".

第2表 主要資本主義諸国の輸出シェア (%)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本	カナダ
1938年	14.1	11.2	10.1	4.1	2.4	5.1	4.4
1947年	32.5	9.8	0.5	4.0	1.4	0.4	6.0
1957年	20.9	9.3	8.7	5.1	2.6	2.9	5.2
1958年	18.8	9.4	9.3	5.4	2.7	3.1	5.4
1959年	17.4	9.3	9.8	5.6	2.9	3.5	5.4
1960年	18.1	9.1	10.0	6.0	3.2	3.6	5.1
1961年	17.7	9.1	10.7	6.1	3.5	3.6	5.1
1962年	17.5	8.9	10.7	5.9	3.8	4.0	5.0

[出所] IMF, "International Financial Statistics" より計算

第3表 主要資本主義諸国の工業製品輸出シェア (%)

	アメリカ	ベルギー・ ルクセンブルグ	フランス	ドイツ	イタリア	日本	イギリス	7国 合計
1953年	31.4	7.8	10.9	16.0	3.9	4.3	25.7	100.0
54年	30.1	7.4	10.9	17.8	3.8	5.6	24.5	100.0
55年	29.3	7.8	10.8	18.5	4.0	6.1	23.5	100.0
56年	29.9	7.9	9.3	19.4	4.2	6.7	22.6	100.0
57年	30.3	7.1	9.4	20.6	4.5	7.0	21.2	100.0
58年	27.6	7.0	10.2	22.0	4.9	7.1	21.2	100.0
59年	25.3	7.2	10.9	22.8	5.3	7.9	20.6	100.0
60年	25.5	7.0	11.4	22.8	6.1	8.2	18.9	100.0
61年	24.4	6.9	11.2	24.1	6.7	8.1	18.6	100.0

[出所] O.E.C.D., "Foreign Trade Statistics".

資本主義世界の工業生産におけるその比率の低下、資本主義的世界市場よりの漸次的後退は、国際通貨金融面でもアメリカの急速な地位低下をもたらした。資本主義世界の金外貨準備高（第4表参照）のうち、戦争直後には全体の過半を占めていたアメリカは、1962年には僅かに26.3%を所有するにすぎない。これに反し、1962年には西ドイツは10.7%、フランスは5.9%、イタリアは5.6%にまで上昇した。

第4表 主要資本主義諸国の金・外貨準備

(年末, 100万ドル, 括弧内は百分比)

	1953年	1955年	1957年	1960年	1961年	1962年
アメリカ	22,091 (42.9)	21,753 (40.1)	22,857 (40.6)	17,804 (29.8)	17,063 (27.9)	16,156 (26.3)
ベルギー	1,088 (2.1)	1,147 (2.1)	1,142 (2.0)	1,422 (2.4)	1,657 (2.7)	1,622 (2.6)
フランス	829 (1.6)	1,912 (3.5)	645 (1.1)	2,070 (3.5)	2,939 (4.8)	3,610 (5.9)
西ドイツ	1,737 (3.4)	2,934 (5.4)	5,114 (9.1)	6,737 (11.3)	6,542 (10.7)	6,447 (10.5)
イタリア	768 (1.5)	1,167 (2.2)	1,354 (2.4)	3,080 (5.1)	3,419 (5.6)	3,411 (5.6)
オランダ	1,163 (2.3)	1,223 (2.3)	1,009 (1.8)	1,742 (2.9)	1,715 (2.8)	1,743 (2.8)
スイス	1,768 (3.4)	1,847 (3.4)	1,898 (3.4)	2,324 (3.9)	2,759 (4.5)	2,872 (4.7)
イギリス	2,546 (4.9)	2,156 (4.0)	2,374 (4.2)	3,239 (5.4)	3,324 (5.4)	2,809 (4.6)
日本	823 (1.6)	769 (1.4)	524 (0.9)	1,824 (3.1)	1,486 (2.4)	1,842 (3.0)
資本主義 世界合計	51,535 (100.0)	54,255 (100.0)	56,325 (100.0)	59,725 (100.0)	61,195 (100.0)	61,365 (100.0)

[出所] IMF, "International Financial Statistics"

第二次世界大戦の結果、アメリカは政治的にも、経済的にも、軍事的にも、最大最強の資本主義国家となったが、そのことはアメリカに資本主義世界体制の指導者としての役割を果たすべき責任を課することになった。第一次世界大戦直後、国際連盟参加を否決することによって国際政治への積極的関わり合いを拒否した時とは違って、アメリカは今度は進んで世界資本主義体制の「盟主」の地位を求め、獲得したのであった。

覇権国家となったアメリカは、その覇権を維持・強化するために「冷たい戦争」政策をとることになったが、アメリカ帝国主義の一方的な覇権志向がその唯一つの原因ではなかった。アメリカが「冷たい戦争」政策に突き進むことになった背景には、第二次世界大戦の結果としての資本主義体制の危機があった。というのは、同じく戦勝国とはいえイギリス、フランスなどの西欧の旧植民地帝国主義諸国は戦争の直接間接の打撃を受けてもはや自立的な帝国主義国として自らを維持してゆくことができなくなった。かれらの広大な植民地は第二次世界大戦中および戦後初期の民族解放運動の昂揚の結果、その支配下から離れて続々と独立していった。そればかりではなかった。これら旧植民地宗主国本国においても労働運動は昂揚し、フランス、イタリアでは共産党を含む連立政権まで生まれるような有様だった。したがって、これらの諸国はアメリカからの援助なしでは資本主義体制の維持を考えられぬ窮境に陥っていたのである。これら諸国は戦後世界におけるアメリカの圧倒的優位の承認と引き替えにアメリカからの援助をもらうことに汲々としていた。

「冷たい戦争」状態、東西対立ないしは米ソ対立は、上に述べたような理由により歴史的に必然

的な過程であったといえるが、いわゆる「両体制の対立」はソ連の膨張主義によって必要以上に拡大・激化されたことも事実である。ともあれ、「冷たい戦争」の到来は戦後期の世界資本主義、なかんずくアメリカ資本主義のその後の発展過程を大きく規定することになった。

軍事・政治面での失敗は別にして、経済面では、冷戦政策の直接・間接の負担がアメリカ経済を圧迫し、その世界経済における圧倒的優位を徐々に掘り崩していったのだった。この点でとくに重視すべきは朝鮮戦争（1951～53年）であろう。なかんずく日本の急速な戦後復興は、朝鮮戦争との密接な関連なしでは考えられない。総じて戦後初期からの巨額の対外経済・軍事援助、朝鮮戦争はじめ世界各地で展開された地域的局地的な「熱い戦争」、さらにはソ連・中国など社会主義諸国を取り囲む全世界的な在外軍事基地網の建設など、「冷たい戦争」政策遂行はアメリカに巨額の経済的負担を課することになったが、そうした事実の裏側として展開されたアメリカによる直接・間接の大量的なドル散布という恩恵を受けて、資本主義世界経済の復興は着々と進んでいったのに反して、アメリカ経済自身は1950年代なかば以降衰退の一途を辿るという皮肉な結果が出現したのだった。

### (3) 世界経済におけるアメリカの相対的地位低下

いったいなにがアメリカ経済をそのかつての栄光の座から引きずりおろし、今日の危機的状況に陥らしめたのだろうか。アメリカが戦後50年間戦いつづけてきた「共産主義」でもなければ「ソ連の膨張主義」でもなかった。問題はアメリカが戦った当の相手側にはなく、アメリカ自身がとった政策にあった。「共産主義」「ソ連の膨張主義」と戦うために必要だとしてアメリカが戦後一貫して採用してきた外交政策、いわゆる「冷たい戦争」政策がその決定的原因であった。

トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、NATOとともに展開された「冷たい戦争」政策は、アメリカ経済に重大な負担を背負わせることになった。当初は巨額の軍事費と対外援助費とは云っても、強大なアメリカ国家財政にとって耐えられぬほどの重荷ではないかにみえたが、1950年の朝鮮戦争勃発以降もその規模をますます拡大し続けてゆくにつれて、はやくも50年代末にはアメリカ経済といえども「冷たい戦争」政策をいつまでも支えきれないことを示す兆候が現れてきた。1958年のアメリカ国際収支危機の顕在化はその最たるものだった。

もともと戦後のアメリカ国際収支は1940年代を別にすれば、50年代にはいってずっと赤字を続けていた（スエズ動乱にともない西欧諸国がアメリカからの緊急石油輸入を増大させた57年を例外として）。それでも56年までの国際収支赤字は年平均16億ドル程度にすぎなかったのに、58年になってアメリカの国際収支赤字は一挙に35億ドルに急増した。そして、翌59年には37億ドル、さらに60年には39億ドルへと増大し、今日の深刻な国際収支危機の端緒となったのだった（以上いずれも旧統計の流動性ベース収支による）。

58年の国際収支危機の直接原因は、アメリカの民間対外直接投資の急増だったが（ヨーロッパ共

同市場の成立と西欧諸国の経済発展に触発されてアメリカ資本は怒濤のごとく西欧諸国に流れ込んだ)、アメリカ経済が「冷たい戦争」政策の経済的「費用」にもはや耐えられなくなったことも明白だった。資本主義世界の工業生産に占めるアメリカの比率も48年の53.9%から58年には46.1%に低下していたし、同じく世界輸出に占める比率も47年の32.5%から18.8%に低落していた。金保有高に占めるアメリカの比率も48年から58年のあいだに70.7%から52.2%に落ちていた。こうした数字もさることながら、1958年末におけるマルク、フラン、ポンドはじめ一連の西欧諸国通貨の交換性回復こそ、世界資本主義の戦後特殊の状況、すなわちアメリカ経済の圧倒的優位の終焉を物語っていた。

1958年末における西欧諸国通貨の交換性回復こそは、「ドル不足」という戦後期独特の条件が消滅し、国際通貨信用関係においては、アメリカの圧倒的優位なるものがもはや存在しなくなったことを物語るものであった。交換性を持たない通貨を抱えて世界市場で競争するのと、交換性をもった通貨で競争するのでは、まるっきり条件が違うといっただろう。いまやその通貨の交換性を回復した西欧諸国が世界市場において真の意味での競争者として、アメリカの前に立ち現れたのであった。

にもかかわらず、当時のアメリカはこのような事態の深刻さをまったく理解していなかった。自己の力量への過信に基づく1960年代のアメリカのユーフォリア (Euphoria) は、世界市場におけるアメリカの圧倒的優位の消滅という事実にはたいして盲目的であったばかりか、それはアメリカの政治・経済のあらゆる面に現れていた。その最たる例をジョンソン大統領の「偉大な社会」とベトナム戦争の「二正面作戦」に見ることができる。すなわち、ジョンソン大統領は「貧困との戦い」によって「偉大な社会」(great society)を建設するという大目標を掲げながら、同時にベトナム戦争への本格的介入に踏み切ったのだった。しかも重要なことは、ジョンソンだけでなく当時のアメリカ人のほとんどが、アメリカにかぎっては「バターも大砲も」二つを同時に持つことができると信じていたことだった。だが、60万人の兵力と巨額の軍事費を投入しても、ヴェトナム戦争を「計画どおり」一年以内に解決することはできなかった。1968年初めアメリカが完全な軍事的手詰まり状態に陥ったとき、アメリカ財界の主流はアメリカ経済をこれ以上ベトナム戦争の犠牲にしないために「休戦」を決意し、ジョンソン大統領にアメリカ史上初めて敗戦を認めさせ、同時に次期大統領選挙への不出馬を声明するというかたちで「責任」をとらせ、「ドルの信認」の維持に無関心でないことを内外に明らかにしたのだった。当時、西欧や日本など先進諸国は、アメリカがベトナム戦争遂行のためにこれ以上の「ドル垂れ流し」を行い、ドルの減価を放置するならば、ドルの受け取りを拒否するばかりか対米投資の引き上げも辞さないとの姿勢を示していたからだった。

#### (4) レーガノミックスと「双子の赤字」

アメリカ経済の圧倒的優位の崩壊を最終的に確認したのが、1971年のスミソニアン合意=同年

末におけるドル切り下げだったが、その時点においてさえ、アメリカが事態の深刻さを十全に理解していたかどうか疑わしい。というのは、ニクソンの後を受けたフォードといい、さらに1976年に共和党から政権を奪い返した民主党のカーターといい、アメリカ経済の相対的地位低下に歯止めをかけ、アメリカ経済の再生をもたらすべき積極的な政策をなにもとらなかったからである。いやなにも効果的な政策がとられなかったどころか、つぎの選挙（1980年の大統領選挙）を考慮するあまり、むしろ景気刺激政策をとりさえしたのだった。

「接近方法があまりにも試案的で融通無碍なため、だれにもなんの危害も及ぼさないかわりに、なんの意義のある結果ももたらさない<sup>(3)</sup>」と評されたカーター政権の政策は、国際政治の面でもソ連のデタント政策に押されて守勢一方に立たされていたことと相俟って、アメリカ国民になんともやりきれぬ欲求不満状態を抱かせることになった。こうしたアメリカ国民の欲求不満状態をそのデマゴギッシュな外交・経済政策で巧みに利用したのが、1980年大統領選挙におけるロナルド・レーガンだった。かれはアメリカ国民にアメリカが直面している危機的状態の実態を明らかにし、その解決のための政策を提示するどころか、逆にそのような危機的状態は存在しないかのように振る舞い、アメリカ国民にあたかもそれが真実でありアメリカの経済的危機が幻想であるかのように思い込ませることに成功した。かつてのハリウッド俳優レーガンとしての才能は、いまや「催眠術師的政治家」レーガンとして120%に発揮されたのだった。

アメリカ経済の危機がこれほど深刻化した1980年代になってからレーガンを大統領に迎え、大幅減税に危機脱出の鍵を求めるレーガノミックス政策がとられたことほど、歴史的動向にたいするアメリカ社会の鈍感さを示したものはない。歴史に逆行するレーガノミックスによって、アメリカ経済の圧倒的優位の崩壊過程はさらに促進されたのだった。1970年代初めにニクソン大統領がとった悪名高い、かの“benign neglect”政策が、1980年代になってレーガン大統領のもとで「拡大再生産」されたのだった。アメリカと他の先進資本主義国とのあいだの矛盾・対立はますます激化することになった。

一方で「強いアメリカ」をつくるため軍事費は急激に膨張したのに、減税による景気刺激効果を過信して大幅減税（3カ年25%の、しかも最富裕層に有利な減税）を行ったため、連邦財政の赤字は急速に膨らんでいった。かくて巨額の財政赤字とこれも巨額な貿易収支赤字、いわゆる「双子の赤字」がその結果登場することになる。1983年度には3億ドルながらも黒字に転化するというレーガン大統領の御託宣にもかかわらず、黒字どころか赤字は年々増えつづけアメリカ連邦財政赤字は85年度には2123億ドル、86年度には2212億ドルと2000億ドルの大台に乗るにいたった。その後も、87、88、89年度の3年間は1500億ドル前後にやや減少したものの、90年度以降ふたたび2000億ドル台に戻り、91年度には2695億ドル、92年度には2904億ドルの史上最高額に達したあと、さらに93年度に

(3) Herbert Stein, “Presidential Economics”, 1984, pp.235-236. (土志田征一訳, 「大統領の経済学」, 日本経済新聞社, 1985年, 252ページ)

も2547億ドルという巨額に達している（第5表参照）。

こうした財政赤字の増大の結果、当然のことながら国債発行残高も鰻登りに増加していった。レーガン大統領が政権を引き継いだ当時の1981年度末の国債発行残高はまだ9943億ドルにすぎなかったが、翌82年度末にはすでに1兆ドル台を突破したかと思えば86年度末にははやくも2兆ドルに乗せ、1990年度末には3兆ドル台に、そして92年度末には4兆ドルを上回り、さらに95年度末には4兆9601億ドルに達するものと見られた（1994年大統領経済報告における推計）。国債発行残高の激増はこれも当然のことながら国債利払い費の急増をもたらし、1993年度予算においては国債利払い費は歳出の約13.7%、約2028億ドルに上った。

第5表 連邦財政収支および債務（1970—1993財政年度）

（単位：10億ドル）

	歳入	歳出	収支	連邦負債 (期末残高)
1970財政年度	192.8	195.6	-2.8	380.9
1971	187.1	210.2	-23.0	408.2
1972	207.3	230.7	-23.4	435.9
1973	230.8	245.7	-14.9	466.3
1974	263.2	269.4	-6.1	483.9
1975	279.1	332.3	-53.2	541.9
1976	298.1	371.8	-73.7	629.0
移行四半期	81.2	96.0	-14.7	643.6
1977	355.6	409.2	-53.7	706.4
1978	399.6	458.7	-59.2	776.6
1979	463.3	503.5	-40.2	828.9
1980	517.1	590.9	-73.8	908.5
1981	599.3	678.2	-79.0	994.3
1982	617.8	745.8	-128.0	1,136.8
1983	600.6	808.4	-207.8	1,371.2
1984	666.5	851.8	-185.4	1,564.1
1985	734.1	946.4	-212.3	1,817.0
1986	769.1	990.3	-221.2	2,120.1
1987	854.1	1,003.9	-149.8	2,345.6
1988	909.0	1,064.1	-155.2	2,600.8
1989	990.7	1,143.2	-152.5	2,867.5
1990	1,031.3	1,252.7	-221.4	3,206.3
1991	1,054.3	1,323.8	-269.5	3,599.0
1992	1,090.6	1,380.9	-290.4	4,001.9
1993	1,153.5	1,408.2	-254.7	4,351.2
1994	1,249.1	1,483.8	-234.8	4,676.0
1995	1,353.8	1,518.9	-165.1	4,960.1

（注） 1976年度までは7月1日から翌年6月30日まで。1977年度以降は10月1日から翌年9月30日まで。1976年7月1日から9月30日までは移行四半期。1994、95年度は推計

[出所] “Economic Report of the President”, 1994. p.359

### (5) アメリカ製品の国際競争力の低下

このような情勢下、アメリカ商品の国際競争力の低下は急速に低下していった。それは基本的には、アメリカ経済における貿易構造の変化（輸入比率の歴史上昇）を反映しているが、直接それを促進した要因として1982年から84年にかけてのドル高（82年7月から85年2月にかけてドルの実効レートは51.14%上昇した）があった。

モルガン・ギャランティー・トラストの計算によれば、他の15の工業化諸国通貨にたいするドルの実効相場は、1980～82年=100として、1980年7月の87.3を底に上昇を続け1985年2月にはついに132.2を記録している。実に51.14%の大幅上昇だった（第6表参照）。これほど大幅なドル高がアメリカ商品の国際競争力を減殺せずにはおかなかったのは至極当然といってよいだろう。「双子の赤字」の脅威がかくも大きくなったのを見て、さすがのアメリカ財界も事態の解決に乗り出さざるをえなかった。かくて1985年9月、いわゆる「プラザ合意」がアメリカと他のG7諸国との間に成立し、ドル高修正へと転換していったのだった。

第6表 他の15の工業化諸国通貨にたいするドルの実効レート（1980～82年=100）

	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年
1月	89.4	92.3	102.5	108.5	117.2	128.1
2月	90.3	95.5	105.2	110.2	115.4	<u>132.2</u>
3月	93.2	95.9	106.6	110.9	113.3	132.0
4月	93.8	98.2	107.6	111.1	114.5	126.9
5月	89.4	101.3	105.7	110.7	116.9	127.0
6月	87.4	103.3	110.4	112.6	117.7	125.6
7月	<u>87.3</u>	106.6	111.5	113.6	121.2	121.3
8月	88.7	107.4	111.6	115.4	121.1	119.4
9月	87.5	104.1	111.9	114.8	123.6	119.7
10月	88.5	103.6	114.0	113.3	124.9	114.5
11月	90.7	101.5	113.9	114.7	123.3	112.5
12月	92.2	101.3	110.3	116.2	125.7	111.7

[出所] *World Financial Market*, Morgan Guaranty Trust Company of New York, October/November 1986.

ここで強調されねばならないのは、この時期のドル高がたんにアメリカの輸出を一時的に阻害しただけでなく、アメリカ産業の構造に重大な変化をもたらすことになったことである。すなわち、アメリカの国際競争力の低下に直面して、アメリカの多国籍企業はより安価で、より良質な部品をひろく海外から調達するばかりか、多くの場合、良質で廉価な労働力が得られる海外に生産拠点を

移動することで対応したからだった。このような生産拠点の大量的な海外移転は、アメリカ経済にいわゆる空洞化現象をもたらすことになったのである。

空洞化現象の進行ほど、アメリカ経済の構造的危機の深化を示しているものはない。上述のように、世界市場における競争条件の深刻化に直面してアメリカ巨大企業がとった対応策が生産拠点の海外移転だったが、それは個々の企業の利益の観点からはどんなに合理的な行動ではあっても、アメリカ経済内部に「空洞化」をもたらし、設備と労働力の遊休化を生み出すことによって、国民経済的には否定的な現象といわざるをえない。個別資本の利益と国民経済的利益が正面衝突するこのような状況に対して、アメリカ政府は実際上拱手傍観するのみだったので、空洞化はますます拡大し、構造化することになった。

今日のアメリカ産業の空洞化現象は、1980年代はじめ急速に進行したとはいえ、確認しておかねばならないのはそれが戦後におけるアメリカ経済の輸入依存体質の強化という歴史的傾向と深く結びついていたことである。もともとアメリカ経済と貿易の結びつきは薄かったが、第二次世界大戦後事情は大きく変化した。すなわち、アメリカ経済の物財最終売上高に占める比率は、1969年には輸出・輸入とも8.0%にすぎなかったが、1983年には14.5%、19.9%へと急上昇するにいたった。

ロバート・B・ライシュは、世界市場におけるアメリカの競争力低下の主たる原因は、アメリカ経済のなかだけでなく戦後世界市場自身が急速に変化していったことにあったとして、次のようにいっている。「アメリカの相対的低落は、世界市場の変化に根ざしていた。1965年以前には、外国貿易はアメリカ経済のなかではそれほど大きな比重を占めていなかった。ほんの僅かなアメリカ製品が国際的に貿易されたにすぎなかった。同じく僅かな量の外国製品がアメリカに輸入されたにすぎなかった。この状況が劇的な変化を遂げたのである。1980年には、アメリカ製品の19%が輸出されていたし（1970年の9%より上昇）、アメリカ人が使用した物資の22%以上が輸入されていた（1970年の9%より上昇）。だが、こうした数字も、外国との競争が新たに持つに到った重要性を充分には物語っていない。これらの数字は、アメリカの生産者が自国の国土内ですでにどれだけ敗れたかを示しているにすぎず、世界的競争の範囲が広範囲に及んでいることを隠蔽している。この点、もっと明らかな統計は次のとおりだ。1980年までには、アメリカで生産された全製品の70%以上が、外国製品と激しく競争していた。アメリカは世界市場の一部となったのである<sup>(4)</sup>。まさに、戦後国

(4) Robert B. Reich, "The Next American Frontier", 1983, Penguin Book. p.121, アメリカ市場もまた世界市場の一部となったことのインパクトはとくに自動車産業において絶大だった。もともと大型車主体のアメリカ市場は、小型車主体の西欧ないしは日本の市場とは異質な市場だった。その意味では、少なくともアメリカ自動車産業はアメリカ国内では外国自動車産業との競争からは無縁だったといつてよかった。しかし石油危機の到来、ガソリン価格の急騰、環境問題の深刻化は、アメリカ自動車産業が大型車市場に安住していることを許さなかった。燃費効率の向上が法的にも強制されるに及んで、いわゆるダウンサイジングが行われ、大型車市場は急速に縮小し、アメリカの自動車市場は事実上小型車市場に変貌していった。ここに外国製自動車の、とくに日本製自動車のアメリカ市場進出の秘密が存在するのであって、もしも石油危機など一連の「偶然的」要因が発生せ

際経済関係の緊密化とともにアメリカ市場もまた世界市場の分ちがたい一構成部分となったことこそ、アメリカ経済の相対的地位の低下の決定的原因だったのである。

もとより、相互依存関係の強化は戦後世界経済発展の結果にほかならず、西欧諸国は云うに及ばず日本でも明確に看取されるところであって、それ自身けっしてマイナスの現象ではない。しかし、アメリカの場合重要なことは、従来アメリカ産業が国際競争場裏で優位を占めてきた多くの工業製品の輸入比率が急速に上昇したことだった。第7表は、特定商品の全消費量に占める輸入比率を1960年と1979年の時点で比較したものだが、アメリカ文明の象徴であり、かつアメリカ経済のバックボーンともいふべき自動車ですら、その輸入比率は1960年の4.1%から1979年の21%に上昇している。

第7表 アメリカの輸入増大傾向  
(それぞれの商品の全消費量に占める輸入の比率、%)

	1960年	1979年
自動車	4.1	21.0
鉄 鋼*	4.2	14.0
消費者用電子製品*	5.6	50.6
計算機	5.0	43.1
金属形成機器・工作機械	3.2	25.6
靴*	2.3	37.3
繊維機械	6.6	45.5
衣 類*	1.8	10.0
金属切削工作機械	3.3	26.4
工業用無機化学薬品	2.0	19.0
食品加工機械	3.0	18.7
刃 物	8.2	90.0

\*印は輸入制限が行われた製品

[出所] Ira C. Magaziner & Roert Reich, "Minding America's Business. The Decline and Rise of American Economy.", 1982, Harcourt Brace and Jovanovich, p.33. (中岡・塩崎・永岡 訳, 「アメリカの挑戦」, 東洋経済新報社, 1984年, p.21)

自動車産業の場合、かつてはGM、フォード、クライスラーのいわゆるビッグ・スリーのほかにアメリカン・モーターズが加わって4社寡占体制が成立していたのだが、その後日本の自動車メーカーが8社もアメリカ、カナダで現地生産を開始するに到ったので(1970年から88年まではドイツのフォルクスワーゲンもアメリカで現地生産を行っていたし、最近では同じくドイツのBMWもアメリカ国内での現地生産計画を発表している。また韓国の現代もカナダで現地生産を行っている)、日本、西欧、

、ず、アメリカ自動車市場がいぜんとして大型車市場であり続けたならば、おそらく日本や西欧の小型車がアメリカ市場にあれほど大幅な進出を遂げることはありえなかったに違いない。この点については、佐藤定幸著、「20世紀末のアメリカ資本主義」, 新日本出版社, 1993年, 第13章, 『アメリカ自動車産業の興亡』参照。

さらに韓国からの輸入も増加しているので、1990年代初めのアメリカ自動車市場の実質的な「外国比率」は30%を上回るに到った。カラーテレビの場合はもっと極端で、当初は日本製カラーテレビの輸入急増が問題とされ、それへの対策として日本に輸出自主規制まで行わせたのだが、その後日本メーカーのほとんどが規制すり抜けのための在米現地生産に移行したため輸出規制が不必要になるまでに急減してしまった。しかし、それはアメリカ国内で生産されるカラーテレビはほとんどすべて日本メーカー製品ということになってしまった結果にすぎなかった。ここまでくると、問題は明らかに単なる輸入増大、ないしは輸入依存体質の強化には止まらない。

重要なことは、このような輸入依存体質はいったん出来上がってしまうと、なかなか逆転しないということである。良質で安価な製品ないしは部品を海外に依存し、国内生産をやめるということが体質化すると、たとえ通貨調整によって諸外国からの輸入が割高になったとしても、それを再度国内生産に切り替えるということにはなかなかならない。生産のノウハウを喪失してしまったアメリカ産業がそれを取り戻すのはきわめて困難なので、しかも再度生産活動を開始するとそのために膨大な設備投資と労働者の養成が必要なので、アメリカの経営者たちはそんな苦勞をするよりは輸入先を換える（たとえば日本から台湾、韓国、さらには東南アジア諸国へと、より低コストの地域へと）だけである。

第8表 アメリカの貿易収支 (10億ドル)

	輸出(f.a.s.)—輸入(通関)	輸出(f.a.s.)—輸入(c.i.f.)
1972年	-5.7	-9.0
1973年	2.4	-1.3
1974年	-3.9	-11.4
1975年	9.6	3.0
1976年	-7.8	-15.7
1977年	-28.4	-37.2
1978年	-30.2	-40.2
1979年	-23.9	-35.9
1980年	-19.7	-31.4
1981年	-22.3	-34.6
1982年	-27.5	-38.4
1983年	-52.4	-64.2
1984年	-106.7	-122.4
1985年	-117.7	-133.6
1986年	-138.3	-155.1
1987年	-152.1	-170.3
1988年	-118.5	-137.1
1989年	-109.4	-129.4
1990年	-101.7	-123.4
1991年	-66.7	-86.6
1992年	-84.5	-105.9

f.a.s. (free alongside ship) 輸出についてはアメリカの輸出港での、輸入については外国の輸出港での価額ベース

c.i.f. (cost, insurance, and freight) アメリカへの最初の入港時の輸入価額

[出所] “Economic Report of the President”, 1994. p.390.

(6) 純債務国への転落とその後に来るもの——展望が立たないという展望

1971年にアメリカの貿易収支が赤字に転落したあと、赤字額は年々増加の一途をたどり、1984年以降はついに年間1000億ドルの大台にのせ、今日に到っている。アメリカの貿易赤字は、1987年には、輸出 (f.a.s.) - 輸入 (通関) では1521億ドル、輸出 (f.a.s.) - 輸入 (c.i.f.) では1703億ドルと、いずれも史上最高額に達した。その後、やや減少したかに見えるが、1993年にもまだ1000億ドル台の赤字は避けられないものと見られている。おなじく経常収支も1977年に1450億1100万ドルの赤字を計上したあと大幅赤字を続け、これも1984年以来1000億ドルの大台にのせている。この結果、アメリカは1985年はじめに1914年以来71年ぶりに純債務国に転落するという歴史的な大転換が生じている。いまやアメリカは純債務国になったばかりか、その対外純債務額はこれまた年々増加を続け、世界最大の純債務国になったのだった (第9表参照)。

第9表 アメリカの国際投資ポジション (単位: 10億ドル, 年末)

	1982	1985	1986	1987	1989	1992
アメリカの純国際投資ポジション						
直接投資を現行コストで評価して	379,150	139,056	19,243	-34,033	-288,516	-521,331
直接投資を市場価値で評価して	264,991	142,311	109,654	46,837	-128,909	-611,482

[出所] "Survey of Current Business", June 1993. p.47.

アメリカの対外純債務額がメキシコやブラジルのそれを上回ったからといって、アメリカをいわゆる累積債務国扱いしたり、ないしは国家破産間近と見做すことはもちろん間違っている。累積債務諸国に限らず「普通の国」は対外債務の返済にはドルであれ外国通貨を必要とするが、アメリカは自国通貨のドルで支払いが可能である。諸外国がドルを受け取ってくれるかぎりには、アメリカが支払い不能となることはない。だが、世界最大の債務国の通貨が「基軸通貨」として流用しているという現状は、やはり資本主義経済体制の危機を象徴しているといわざるをえない。

かくて、“ボックス・アメリカーナ”の終焉はだれの目にも歴然となった。クリントン政権の誕生は、レーガン、ブッシュ両政権の経済政策にたいするアメリカ国民の批判・不信の増大に立脚してはいるが、さりとて同政権にこの歴史的傾向に歯止めをかけ、それを逆転させることを期待することはできない。アメリカ経済の「起死回生」には少なくとも一時的にはアメリカ国民に犠牲を強いることが避けられないが (アメリカ経済の現在の危機が過去の「浪費」によるものである以上、どのような経済再建策もさしあたって国民に「節約」、実際にはアメリカの国民的生活水準の引き下げを前提とせ

ざるをえないが)、そのような政策を遂行し得る政治的基盤はアメリカには存在しない。アメリカ国民は団結が必要な時にむしろ分裂の傾向を深めつつある。<sup>(5)</sup> ロサンゼルス暴動はたんなる人種間の対立ではなく、貧富の対立激化を反映している。この分裂を埋めることは、クリントン政権にとって困難であるばかりでなく、当面予想されるアメリカのいかなる政治勢力にとっても困難である。現状に不満であり、そのかぎりで変革を求めるグループは存在しても、アメリカ全体、アメリカ経済全体を変えて行こうとする政治勢力、「変革の主体」を見いだすことは困難である。

こうしてアメリカ資本主義の危機が深化しつつあるが、ある意味でそれより重大なのはアメリカに代わる「覇権国家」が登場する可能性が存在しない点にある。「ボックス・アメリカーナ」の終焉は見通せるにしても、「ボックス・ゲルマニカ」なり「ボックス・ジャポニカ」なり、アメリカに取って代わる「次の」覇権国家の到来が少なくとも現時点では考えられない以上、21世紀にたいするわれわれの展望を立てがたい。現時点で云えることは、そのような資本主義体制は世界的体制としてきわめて不安定的だということだけである。その意味では、資本主義はいまや未曾有の不安定期に突入しつつあるとあってよいだろう。まさに、資本主義よ、どこへ行く、といわざるをえないが、このような展望しか考えられないところがまさに「世紀末」に相応しいのかもしれない。「経済学と同様、政治においても確実なことは何もない。ただひとつ確かなのは、何も知らない人ほど自信満々に予言するということである」。<sup>(6)</sup>

(大東文化大学経済学部教授)

- 
- (5) この点で、アーサー・シュレジンガー・ジュニアのようなりベラル派が、今日のアメリカの指導的傾向を統一ではなく分裂に見いだしていることは、きわめて興味深い。かれはその近著、「アメリカの分裂」(“The Disuniting of America”)のなかで、冷戦の消滅によってイデオロギー抗争の時代は終わったといわれるのに、「人類は、おそらくより一層危険な民族的、人種的憎しみ合いの時代に足を踏み入れている。より正確に言えば、ふたたび足を踏み入れたというべきであろう」といい、「アメリカは、だれからも邪魔されることなく自由に自らの選択ができる個人によって構成されている国ではなく、多かれ少なかれ民族的性格からは切り離せない集団によって構成されている国であると自らを見做すように、ますますなっている。多民族主義のドグマが永らくその実現を目指して追求されてきた諸目的を見捨てさせ、同化を分裂に、統合を分離に置き換えている。そして『統一』(unum)をけなし、『多数』(pluribus)を賛美する」と述べている(Arthur M. Schlesinger, Jr., “The Disuniting of America. Reflections on a Multi-cultural Society” 1992, W.W. Norton & Company. pp.16~17. 「アメリカの分裂」, 都留重人監訳, 岩波書店, 1992年, 10ページ。)
- (6) J. K. Balbraith, “The Culture of Contentment”, 1992. Houghton Mifflin, p.153 (J. K. ガルブレイス著, 中村達也訳, 「満足の文化」, 新潮社, 1993年, 174~175ページ)